

- なお、資料について写真撮影等が必要な場合には、出庫後にカートを専用窓口に自身で持っていき、別途申請する必要がある。

#### 【所定のデスクにて閲覧】

- カートを閲覧用デスクにて閲覧を行う。

【カート及びBOX（左）、閲覧用のデスク（右）】



#### 【資料の確認作業の流れ】

- 現地調査では、調査対象としたシリーズの各 BOX について、収蔵されている各資料（フォルダー）の名称を確認し、以下の基準に当てはまったものについては各資料の内容の閲覧を行った。  
【基準】フォルダー名・フォルダー内リストに「Unknow Ownership」、「Land」、「Property」又は「Okinawa」のいずれかのキーワードが記載されている資料。なお、その他裁判関係・建設関係・庶務関係など関連する可能性が高い資料についても閲覧対象とした。

## 2) 調査の結果

閲覧結果として、真の所有者特定に資する資料（先行研究で言及された資料と同様のもの又は図表 49 に記載した想定される関連資料）については、図表 52 に記載した海外現地調査での調査対象とした RG の中からは発見することはできなかった。

なお、現地にてアーキビストへの対面インタビューを実施したが、下記のとおりを示唆を得た。

### 【ヒアリング調査での示唆】

- 連邦政府組織が作成した資料のうち、NARA まで到達して保管される資料というのは、全体の 3~5%と言われている。保存される可能性が高い資料は、より多くの人に影響を及ぼす資料（例えば条約や戦略文書）であるため、民間人・外国人の日々の生活に関わるというレベルの資料（土地の契約書等）が NARA に保管される可能性は低い。
- 一般的に戦闘があった地域で米軍が基地や施設を一から建設することは少なく、通常は既存の基地や施設を再利用することが多い。新たに民間の土地を調達することは計画していなかったのではないかと思う。このため、民間の土地に関する調査などの優先度も低かったといえる。
- 米軍が沖縄で民間の土地を調達して新規施設を整備したということがあるのであれば、ロシアの脅威が増し、沖縄の戦略的な重要度が高まった冷戦期以降ではないかと考えられる。
- 加えて、米軍による土地買収があった場合、それに関する詳細な資料を保管する期間は一般的に 2~3 年ほどとみられ、長くても 10 年ほどである。この観点からも現在の NARA から関連資料が出てくる可能性は低い。

上記のとおり、本調査における NARA での現地調査では、RG260 と比較して優先度が低いと考えられる海軍・陸軍関係の資料（参照：図表 49）を閲覧した。その中でも優先度の高い資料について閲覧したが、上記のとおり所有者特定に資する資料を見つけることはできず、またアーキビストのコメントからも所有者特定に資する資料がまとまって発見される可能性は低いことが把握された。

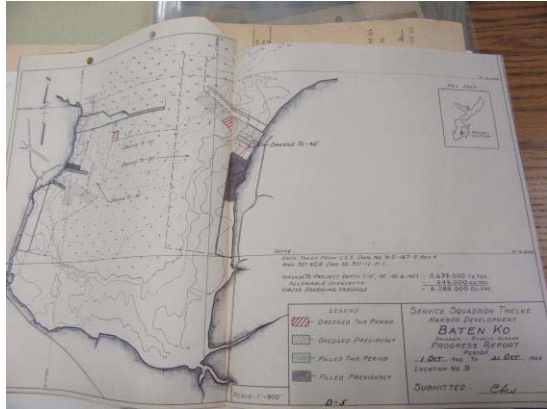
なお、本現地調査で閲覧した資料は大きく下記の 3 つに分類できる。

i. 日本語で記載された資料	● 戦後の小笠原諸島における土地所有者情報に関する資料 ／等
ii. 不動産（土地）関係の資料	● 戦後沖縄における土地の貸借等に関する資料 ● 基地等の米軍関連施設の建設計画に関する資料 ※特定の所有者情報なし ● フィリピンにおける土地関係の資料 ／等
iii. 動産関係の資料	● 伊江島における動産管理の資料 ● 基地内での物品調達に関する資料 ／等



資料

【基地等の米軍関連施設の建設計画に関する資料 ※特定の所有者情報なし】



RG313, Naval Operating Base, Okinawa, Ryukyu Islands - NN3256, General Correspondence 1945-1947, BOX1

【フィリピンにおける土地関係(土地の借用書等) の資料】

SERIAL NUMBER	FROM	DATE	TO	SYNOPSIS
96	HQ PHIBCOM	2 Jun 47	CG PHILRYCOM	Real Property Report, Form 1266. (Part C on installation SWPA (PHIBCOM) 1-19 PHIBCOM (Mananaque)).
97	HQ PHIBCOM	3 Jun 47	CG PHILRYCOM	Real Property Report, Form 1266. (Part "C" on installation SWPA (PHIBCOM) 4-3 Engr Det. Co. 14.
98	HQ CAMP RIZAL	10 Jun 47	CG PHILRYCOM	Real Property Report, Form 1266. (Part C on installation SWPA (CAMP RIZAL) 1-13 Post Engr Manila Zone.
99	WD CORPS ENG	15 Jun 47	POST ENGR CAMP O' DONNELL	Transmittal of Lease W-2967 Eng B-2095.
100	MAJED CP BANTANGAS	16 Jun 47	OFF FISCAL DIR	Completed Lease and Cancellation report.
	CLOSED	CLOSED	CLOSED	CLOSED

RG554, Acquisition of real property or land and ownership, BOX227



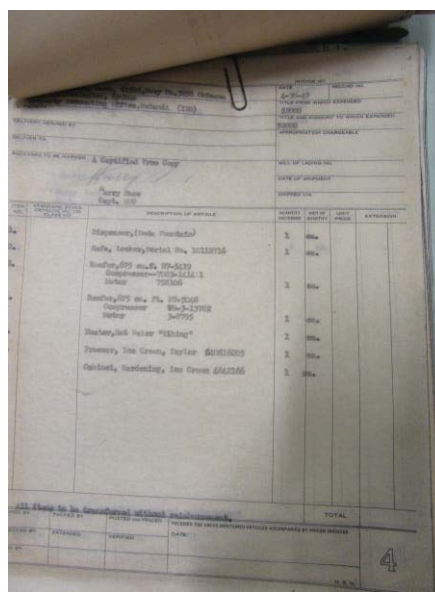
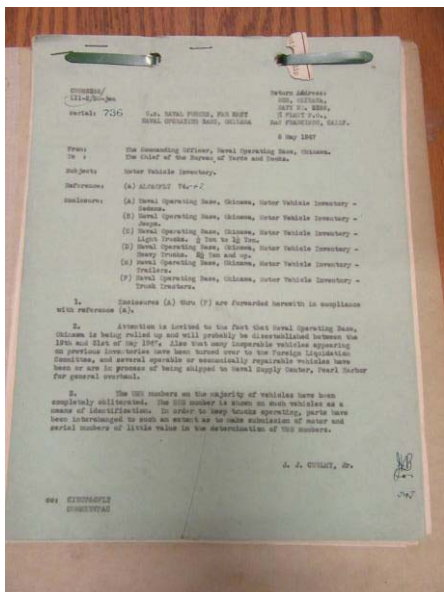
iii. 動産関係の資料（例）

概要

動産関係の資料については多く収蔵されており、例えば基地内における動産（自動車、モーター、デスク・皿・カップなどの備品など様々なもの）の購入履歴又は借用に関する記録であった。その他、基地内の庶務関係の資料（備品購入、通信記録、運輸、人事関係、病気・疫病など）に関する資料が収蔵されている。

資料

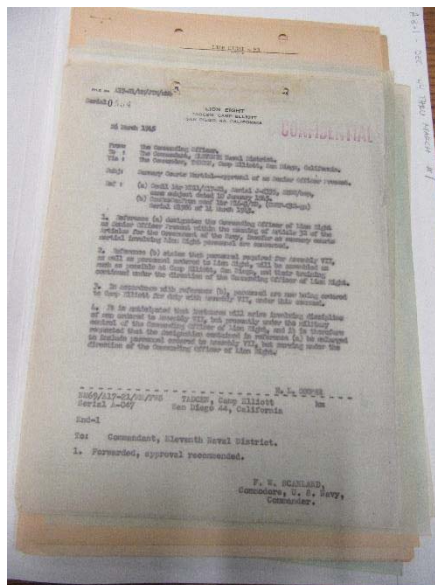
【沖縄における動産（自動車、モーター、デスク・皿・カップなどの備品など様々なもの）の購入履歴等に関する資料（1947年時点）】



RG313, Naval Operating Base, Okinawa, Ryukyu Islands - NN3256, General Correspondence 1945-1947, BOX39

【伊江島における 1945 年における庶務関係（備品購入、通信記録、運輸、人事関係、病気・疫病など）】

RG554, Acquisition of real property or land and ownership, BOX227



### (3) 検証結果のまとめ

本調査では先行調査で言及された資料（USCAR 文書の一部）に加えて、沖縄県公文書館及びNARA（NARA カレッジパーク及びNARA サンフランシスコ）にて、米軍海軍及び陸軍の資料について現地調査を行い、真の所有者特定につながる資料の有無について検証を行った。

上述のとおり、真の所有者特定につながる資料を発見し得る可能性の高い資料群から調査を実施してきたが、所有者特定に関する資料は土地所有権証明書（2件）のみであり、これらも実態調査（所有者探索調査）と照合すると当該地番は所有者不明土地に含まれていなかった。このように、いずれの現地調査（沖縄県公文書館及びNARA）においても、直ちに真の所有者の特定につながる資料を把握することはできなかった。

その他、一部に「特定の地番と考えられる番号」と「権利者と考えられる氏名」が共に記載された資料があることが把握されたが、これらの資料の内容は所有者不明土地に直接関係するものではなく、また実態調査（所有者探索調査）の結果と照合しても該当する所有者不明土地は確認できなかったことから、真の所有者の特定につながる資料ではなかったといえる。しかし、換地処分等で地番が変更されている可能性も否定できないことから、今後に向けては、「特定の地番と考えられる番号」と「権利者と考えられる氏名」の両方が記載された資料を対象に、登記簿等で当時の地番と現地の地番の突合・精査を行った上で、実態調査（所有者探索調査）と照合を行うことも有効と考えられる。

また、次年度以降の調査においては、これまで調査の対象にはなっていない資料群についても対象範囲を広げることが有効と考えられる。このうち、次に真の所有者の特定につながる資料が含まれている可能性が高いと考えられるのは、RG260（USCAR 文書）のうち先行調査で言及されていない土地関係の資料であると考えられる。このため、引き続き、真の所有者の特定につながる資料の収集を行う場合は、NARA の所蔵文書の範囲を広げて実施することよりも、沖縄県公文書館に所蔵されている RG260 の中で、これまで調査が行われていない資料に範囲を広げて実施することが望ましいと考えられる。

具体的には、RG260（USCAR 文書）の資料は、沖縄県公文書館及び国立国会図書館の共同収集事業によって、「主題分類（Subject Code）」による検索が可能になっている<sup>16</sup>。この主題分類のなかに、「財産・土地問題」という分類があり、SC650 というコードが付されている。各資料の目録情報から「SC650」を抽出すると 8,626 点の資料が抽出可能である。これらの資料について、複数の主題分類や文書形態分類<sup>17</sup>との掛け合わせによる検索や、発行年等による条件検索によって資料を抽出した上で資料を閲覧することが有効と考えられる。

<sup>16</sup> 各簿冊の目録情報には 1 簿冊につき最大 3 件の主題分類番号が入力されている。この主題分類番号は、アーキビストが資料の内容を確認し主題ごとに番号を振っており、主題別の関係資料の抽出が可能である

<sup>17</sup> 地図や写真、指令・指示・法令など、文書形態ごとに形態分類番号が振られている。